



平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

平成19年10月29日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

上場取引所 東証一部

(旧社名 住友チタニウム株式会社)

コード番号 5726

URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 橘 昌彰

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 一瀬 正人 TEL (06)6413-3310

半期報告書提出予定日 平成19年12月13日

配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	26,025 (26.3)	10,279 (35.0)	10,157 (34.7)	5,744 (29.2)
18年9月中間期	20,613 (48.9)	7,613 (157.0)	7,543 (161.5)	4,445 (163.0)
19年3月期	43,248	15,898	15,839	9,287

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	156 11	-
18年9月中間期	241 62	-
19年3月期	252 38	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 249百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 7百万円

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年9月期中間期における1株当たり中間純利益は、120円81銭であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	62,514	37,955	60.7	1,031 41
18年9月中間期	50,122	29,256	58.4	1,590 06
19年3月期	57,037	33,294	58.4	904 77

(参考) 自己資本 19年9月中間期 37,955百万円 18年9月中間期 29,256百万円 19年3月期 33,294百万円

(注) 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年9月期中間期における1株当たり純資産は、795円03銭であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,064	3,961	1,151	3,808
18年9月中間期	4,311	3,631	1,060	220
19年3月期	12,803	6,669	1,887	4,855

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	45 00	30 00	75 00
20年3月期	35 00		80 00
20年3月期(予想)		45 00	

(注) 1. 平成18年10月1日付けで1株を2株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成19年3月期の中間期末配当は、22円50銭、年間配当は、52円50銭であります。

2. 平成20年3月期(予想)の期末配当金45円には記念配当金10円が含まれております。

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	53,500(23.7)	20,700(30.2)	20,500(29.4)	11,640(25.3)	316 31

4. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- | | |
|---------------|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| 以外の変更 | 無 |
- 〔(注)詳細は、17ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	36,800,000株	18年9月中間期	18,400,000株
	19年3月期	36,800,000株		
期末自己株式数	19年9月中間期	781株	18年9月中間期	263株
	19年3月期	663株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点における将来の見通しを含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については添付資料の4ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加基調を継続し雇用環境や個人消費も底堅く推移するなど、景気は引き続き緩やかな拡大基調で推移しました。

当事業につきましては、チタン事業、その他事業とも主力製品の需要拡大が継続したことから、需給は依然タイトな状況で推移するとともに販売価格も前年契約に対し改善しました。

このような状況の下、当社は、顧客の供給要請に応えるべく引き続き安定操業の確保を最優先にフル生産の継続に努めてまいりました。また一方で当期よりスタートさせた新中期経営計画の推進にも全社を挙げて取り組み、スポンジチタン年産38,000t体制に向けた能力増強設備の建設を順調に進めるとともに、本年5月に多結晶シリコン生産能力を年産900tから1,300tとする能力増強起業1stステップを竣工し、予定通り7月から出荷を開始しております。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は26,025百万円(前年同期比26.3%増)、経常利益は10,157百万円(前年同期比34.7%増)、中間純利益は5,744百万円(前年同期比29.2%増)と増収増益となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

<チタン事業>

展伸材向けスポンジチタンの需要は、国内向けではアジア・中東における電力・化学・海水淡水化等のプラント物件向けや船舶用熱交換器向け等を主体に好調を持続し、輸出向けにおいても航空機の新規受注が引き続き堅調に推移したことから、依然タイトな状況が続きました。

販売価格につきましては、好調な需要を背景に展伸材向けが国内、輸出とも前年契約比3割の大幅なアップとなりました。一方鉄鋼添加用につきましては、需要は堅調なものの供給量の増加により市場価格は弱含みで推移しました。

この結果、チタン事業の売上高は、19,831百万円(前年同期比23.1%増)と増加しました。

<その他事業>

半導体関連製品では、デジタル家電等の堅調な需要を背景に半導体需要が好調を持続したため、多結晶シリコンや高純度チタンの販売が引き続き高水準で推移しました。半導体需要に太陽電池用需要の急拡大が加わり依然需給逼迫の状況が続いている多結晶シリコンは、2月からの新規契約で販売価格も改善しました。なお、5月に完成させた多結晶シリコン生産能力増強起業1stステップは立ち上げ後即戦力としてフル稼働し、7月から年1,300tへの販売量拡大につなげております。

環境・エネルギー関連他製品では、包装用一酸化珪素の拡販が寄与し販売が増加しました。

この結果、その他事業の売上高は、6,193百万円(前年同期比37.4%増)と大きく増加しました。

[参考] 事業別売上高

（単位：百万円）

		当中間期	前中間期	増減率
チタン事業	国	12,558	9,967	26.0%
	輸	7,272	6,138	18.5%
	計	19,831	16,105	23.1%
その他事業	半 導 体 関 連	5,419	3,872	39.9%
	環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 関 連 他	774	635	21.9%
	計	6,193	4,507	37.4%
合 計		26,025	20,613	26.3%

通期の見通し

チタン事業では、展伸材向け需要が国内・輸出とも引き続き拡大傾向を辿るものと予想され、顧客からの供給要請は依然当社の供給能力を上回る高い水準が継続すると思われま。当社としては供給責任を果たすべく引き続き安定生産・安定供給に努めるとともに新中期経営計画の柱であるスポンジチタン年産38,000t体制確立に向けた能力増強起業の推進に全社を挙げて取り組んでまいります。

また販売価格につきましては、中国などを主体とする世界的なスポンジチタンの増産に伴い一般グレード品や低品位グレード品の市況が軟化傾向にある中で、当社的高级スポンジは来年1月出荷分からの輸出展伸材向け新規契約においては今期契約比10%の価格アップで決定いたしました。これを含めて、チタン事業の通期の販売見通しとしては、前期に対し18%程度の増加を予想しております。

一方、その他事業につきましては、半導体関連製品では、デジタル家電を中心に半導体需要が堅調に推移すると見込まれることから多結晶シリコンや高純度チタンの需要拡大が継続すると思われま。特に多結晶シリコンにつきましては、7月からの年1,300t出荷体制の確立により大幅な増販を見込んでおります。また環境・エネルギー関連他製品では、環境関連用途の粉末チタンや包装用一酸化珪素が増加すると見込んでおります。この結果、その他事業の通期の売上は前期に対し45%程度の大幅な増加を予想しております。

以上の状況を踏まえ、平成20年3月期通期の業績予想につきましては、従来の予想値（平成19年4月27日発表）に対し、次のとおり修正いたします。

売上高および営業利益、経常利益につきましては、中間期までの業績の進捗や来年1月出荷分からの輸出展伸材向け新規契約価格の更なる改善等上記の見通しを織り込み、平成19年4月27日に公表いたしました前回予想を修正いたします。なお、前回予想および今回予想とも税制改正に伴う固定資産の減価償却方法の変更による損益影響（年間約6億円）を織り込んでおります。

当期純利益につきましては、上記経常利益の上方修正はあるものの、スポンジチタン増産起業の早期稼働を目指した建設工事の順調な進捗に伴って主として下期に発生が見込まれる撤去損の増加や、中間期に計上しております今般吸収合併を決定した㈱エスティ不動産の株式評価損の発生により、前回予想からの悪化を見込んでおります。

通期の業績見通し(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)(百万円)	53,000	20,200	20,000	11,820
今回修正予想(B)(百万円)	53,500	20,700	20,500	11,640
増減額(B)-(A)(百万円)	500	500	500	180
増減率(%)	0.9	2.5	2.5	1.5
前期実績(百万円)	43,248	15,898	15,839	9,287
前期比(%)	23.7	30.2	29.4	25.3

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 316円31銭

(注)業績予想につきましては、現時点における将来の見通しを含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。

[参考] 事業別売上高見通し

(単位:百万円)

		当期(予想)	前期	増減率
チタン事業	国	24,800	20,738	19.6%
	輸	15,100	13,143	14.9%
	計	39,900	33,881	17.8%
その他事業	半 導 体 関 連	11,900	7,974	49.2%
	環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 関 連 他	1,700	1,391	22.2%
	計	13,600	9,366	45.2%
合 計		53,500	43,248	23.7%

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当中間期末の総資産の残高は、62,514百万円と前期末に比べ5,477百万円増加しました。この内、流動資産残高は29,647百万円と3,086百万円増加、固定資産は32,867百万円と2,391百万円の増加となっております。流動資産の増加につきましては売上増に伴う売上債権の増加、また固定資産の増加につきましては多結晶シリコン能力増強投資を主体とする有形固定資産の増加が主な要因となっております。

(ロ) 負債

負債の残高は、24,559百万円と前期末に比べ817百万円増加しました。この主な要因は、設備投資の増加に伴う設備未払金を主体とする未払金の増加であります。

(ハ) 純資産

純資産の残高は、37,955百万円と前期末に比べ4,660百万円増加しました。これは主に中間純利益による増加と配当金支払いによる減少を差し引きした結果、利益剰余金が増加したことによるものであり、自己資本比率は前期末58.4%から当中間期末60.7%と2.3%上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末と比べ1,047百万円減少し、当中間期末には、3,808百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,064百万円と前年同期に比べ247百万円減少しました。これは、中間純利益が増加したものの法人税等の支払や売上債権の増加によるマイナスが大きかったことが主な要因であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,961百万円と前年同期に比べ329百万円減少しました。これは、設備投資の支払が増加したことが主な要因であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,151百万円と前年同期に比べ90百万円減少しました。これは、配当金の支払が増加したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率（％）	51.1	56.0	58.4	60.7
時価ベースの自己資本比率（％）	225.8	798.0	844.5	589.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	241.9	179.3	61.3	191.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.9	54.3	174.6	87.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- （注）1.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。
 2.キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3.有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4.利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来に亘り株主価値の増大を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けてまいります。

このため、株主に対する配当につきましては、業績水準や将来の資金需要等を総合的に勘案した上、株主の期待に応えられるよう1株当たり7.5円の安定配当を基本スタンスとし、これに業績に応じた利益還元分を加えて直接的還元の充実を図ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な開発や事業拡大のための投資等に充てることにより、業績の安定向上と財務体質の充実に努め一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

以上の基本方針のもと、当社は、昨年 の 定時株主総会において会社法施行に合わせ配当を機動的に行えるよう定款変更を行うとともに、当面の配当目標として安定配当1株につき7.5円を下限としつつ、これに業績連動分を合わせた配当性向20%を設定いたしました。

この目標に沿い、当期の中間配当金を予定通り1株当たり35円といたしました。期末配当金につきましては、中間配当金と同額の35円を当初予定しておりましたが、当社が本年10月1

日付けで行った商号変更の記念配当として10円を加え、1株当たり45円の予想といたしました。

なお、当社は平成18年10月1日付で1株を2株に分割しております。株式分割後株数で換算した平成19年3月期、平成20年3月期の配当状況は以下の通りです。

	1株当たり配当金			⇒	株式分割後株数で換算した 1株当たり配当金		
	中間	期末	年間		中間	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭		円 銭	円 銭	円 銭
平成19年3月期	45 00	30 00	75 00		22 50	30 00	52 50
平成20年3月期	35 00	-	80 00		35 00	-	80 00
平成20年3月期(予想)	-	45 00			-	45 00	

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を追求し積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組むとともに、事業環境の変動に的確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、収益性と資産効率向上を図る観点から売上高経常利益率(ROS)と総資産経常利益率(ROA)を中期経営計画の目標として掲げております。

本年2月に策定した中期経営計画(平成19~21年度)ではROS36%以上、ROA30%以上の高い水準を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、主力製品のチタン及び半導体関連製品の需要が今後も中長期的に拡大する見通しであることと、平成17年2月に策定した前中期経営計画(平成17~19年度)において平成19年3月期で収益目標を大きく上回ったことにより、本年3月に前中期経営計画を1年前倒しで終了し、新たに平成19年度を初年度とする中期経営計画(平成19~21年度)を策定、スタートしました。

中期経営計画（平成19～21年度）の概要は以下の通りであります。

<基本方針>

中期経営計画の基本方針

- ・他社の参入が難しく、当社が得意とする高品質分野において
- 経営資源を集中投下すると同時に、他社との技術的差別化を強力に進め、高い生産性によりコスト競争力を確保する所謂「攻めの経営」に徹し、企業基盤の強化安定を図る。

<経営目標>

次の経営目標達成により収益規模倍増を目指す。

1. 質・量総合して「世界トップのスポンジチタンメーカー」の地位強化
2. 「チタン」「半導体関連製品」「環境・エネルギー関連製品」の3本柱による収益力強化
3. 将来の経営基盤強化のための「研究開発投資の拡充」と安価なスポンジチタンを製造する「新製錬法の開発促進」

<数値目標>

	(前期) 平成18年度実績	(中期経営計画) 平成21年度目標	伸び率
売上高	432 億円	800 億円	約2倍
チタン事業	338	610	
その他事業	93	190	
(半導体関連製品)	(79)	(170)	
(環境・エネルギー関連他製品)	(13)	(20)	
経常利益	158	* 300	約2倍
当期純利益	93	180	約2倍

*減価償却制度変更影響は織り込んでおりません。現在のところ変更影響は、20億円と見込んでおります。

	億円	億円
総資産	570	900
ROS (売上高経常利益率)	36.6%	36%以上
ROA (総資産経常利益率)	30.6%	30%以上
1株当たり当期純利益	252円	489円

< 具体的施策 >

1. 生産能力増強

スポンジチタンの生産能力増強

増強規模	年産24,000トン		38,000トン(+14,000トン)
増強ステップ	1stステップ	+ 8,000トン	平成21年1月出荷開始
	2ndステップ	+ 6,000トン	平成21年7月出荷開始
投資額	319億円		

チタン溶解（インゴット）の生産能力増強検討

多結晶シリコンの生産能力増強

増強規模	年産900トン		1,400トン (+500トン)
増強ステップ	1stステップ	+ 400トン	平成19年7月出荷開始(計画完了)
	2ndステップ	+ 100トン	平成20年10月出荷開始
投資額	66億円		

高純度チタンの生産能力増強

	平成18年度実績	平成21年度目標
高純度チタン販売数量（年間）	166トン	300トン

2. 環境・エネルギー関連他製品の拡販

	平成18年度実績	平成21年度目標
環境・エネルギー関連他製品売上高（年間）	14億円	20億円

3. 設備投資計画

中期経営計画 (平成19~21年度) 設備投資額	能力増強投資				一般投資 (更新投資他)
	スポンジチタン	チタン溶解	多結晶シリコン	高純度チタン	
510億円	319億円	20億円	66億円	5億円	100億円

4. 研究開発投資の強化

中期経営計画 (平成19~21年度) 研究開発投資額	商品開発投資	製造技術開発	新製錬法開発
56億円	9億円	20億円	27億円

5. 社名変更

平成19年10月1日付けで「住友チタニウム株式会社」から「株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ」に社名変更実施済み

4. 中間財務諸表

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		220,318		3,808,835		4,855,914	
2 受取手形		49,811		29,203		46,315	
3 売掛金		14,857,301		17,958,456		14,646,138	
4 たな卸資産		5,902,492		7,060,484		6,060,576	
5 その他		674,581		794,378		956,171	
貸倒引当金		4,000		4,000		4,000	
流動資産合計		21,700,506	43.3	29,647,358	47.4	26,561,117	46.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,448,517		4,078,867		3,720,048	
(2) 機械及び装置		11,805,247		15,807,461		11,691,143	
(3) 土地		8,453,662		8,453,662		8,453,662	
(4) その他		996,338		986,310		2,822,860	
有形固定資産合計		24,703,764	49.3	29,326,300	46.9	26,687,714	46.8
2 無形固定資産		114,180	0.2	114,965	0.2	117,333	0.2
3 投資その他の資産		3,603,634	7.2	3,426,222	5.5	3,671,215	6.4
固定資産合計		28,421,579	56.7	32,867,488	52.6	30,476,264	53.4
資産合計		50,122,086	100.0	62,514,846	100.0	57,037,381	100.0

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ(5726)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	1,137,679		820,579		846,378		
2	買掛金	4,164,083		4,755,478		4,078,529		
3	短期借入金	5,950,000		6,300,000		5,950,000		
4	未払金	1,782,450		4,277,442		2,598,489		
5	未払法人税等	2,983,425		4,017,469		4,740,145		
6	賞与引当金	324,000		380,030		363,489		
7	設備関係支払手形	660,151		568,517		883,299		
8	その他	789,585		799,462		1,213,330		
	流動負債合計	17,791,376	35.5	21,918,980	35.1	20,673,661	36.2	
固定負債								
1	長期借入金	1,900,000		1,500,000		1,900,000		
2	退職給付引当金	1,055,384		1,027,782		1,050,368		
3	その他	118,550		112,880		118,550		
	固定負債合計	3,073,934	6.1	2,640,662	4.2	3,068,918	5.4	
	負債合計	20,865,311	41.6	24,559,642	39.3	23,742,579	41.6	
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	8,739,620	17.4	8,739,620	14.0	8,739,620	15.3	
2	資本剰余金	8,943,076	17.9	8,943,076	14.3	8,943,076	15.7	
3	利益剰余金	11,329,792	22.6	19,984,133	31.9	15,343,377	26.9	
4	自己株式	3,908	0.0	7,105	0.0	5,714	0.0	
	株主資本合計	29,008,579	57.9	37,659,724	60.2	33,020,358	57.9	
評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価 差額金	249,145	0.5	294,780	0.5	273,565	0.5	
2	繰越ヘッジ損益	949	0.0	699	0.0	878	0.0	
	評価・換算差額等合 計	248,195	0.5	295,479	0.5	274,443	0.5	
	純資産合計	29,256,775	58.4	37,955,203	60.7	33,294,802	58.4	
	負債純資産合計	50,122,086	100.0	62,514,846	100.0	57,037,381	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		20,613,777	100.0	26,025,030	100.0	43,248,130	100.0			
売上原価		11,120,637	54.0	13,422,073	51.6	23,276,799	53.8			
売上総利益		9,493,140	46.0	12,602,957	48.4	19,971,331	46.2			
販売費及び一般管理費		1,879,171	9.1	2,323,866	8.9	4,072,344	9.4			
営業利益		7,613,969	36.9	10,279,090	39.5	15,898,986	36.8			
営業外収益	1	46,771	0.2	104,845	0.4	192,400	0.4			
営業外費用	2	117,403	0.5	226,146	0.9	252,021	0.6			
経常利益		7,543,337	36.6	10,157,788	39.0	15,839,365	36.6			
特別利益		7,000	0.0	-	-	7,000	0.0			
特別損失	3	106,408	0.5	493,954	1.9	261,221	0.6			
税引前中間(当期) 純利益		7,443,929	36.1	9,663,834	37.1	15,585,144	36.0			
法人税、住民税 及び事業税		2,950,136		3,976,801		6,426,345				
法人税等調整額		48,083	2,998,219	14.5	57,702	3,919,098	15.1	128,485	6,297,860	14.5
中間(当期)純利益		4,445,710	21.6	5,744,735	22.0	9,287,283	21.5			

株主資本等変動計算書

前中間期期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	8,739,620	8,943,076	7,896,070	2,635	25,576,131	345,039	-	345,039	25,921,170
当中間期の変動額									
剰余金の配当 （注）	-	-	1,011,988	-	1,011,988	-	-	-	1,011,988
中間純利益	-	-	4,445,710	-	4,445,710	-	-	-	4,445,710
自己株式の取得	-	-	-	1,273	1,273	-	-	-	1,273
株主資本以外の 項目の中間期中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	95,893	949	96,843	96,843
当中間期の変動額 合計	-	-	3,433,721	1,273	3,432,448	95,893	949	96,843	3,335,604
平成18年9月30日 残高	8,739,620	8,943,076	11,329,792	3,908	29,008,579	249,145	949	248,195	29,256,775

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	8,739,620	8,943,076	15,343,377	5,714	33,020,358	273,565	878	274,443	33,294,802
当中間期の変動額									
剰余金の配当 （注）	-	-	1,103,980	-	1,103,980	-	-	-	1,103,980
中間純利益	-	-	5,744,735	-	5,744,735	-	-	-	5,744,735
自己株式の取得	-	-	-	1,390	1,390	-	-	-	1,390
株主資本以外の 項目の中間期中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	21,215	179	21,036	21,036
当中間期の変動額 合計	-	-	4,640,755	1,390	4,639,365	21,215	179	21,036	4,660,401
平成19年9月30日 残高	8,739,620	8,943,076	19,984,133	7,105	37,659,724	294,780	699	295,479	37,955,203

（注）平成19年5月23日開催の取締役会で決議した剰余金の配当であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	8,739,620	8,943,076	7,896,070	2,635	25,576,131	345,039	-	345,039	25,921,170
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)	-	-	1,839,976	-	1,839,976	-	-	-	1,839,976
当期純利益	-	-	9,287,283	-	9,287,283	-	-	-	9,287,283
自己株式の取得	-	-	-	3,079	3,079	-	-	-	3,079
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	-	-	-	-	-	71,474	878	70,595	70,595
事業年度中の変動 額合計	-	-	7,447,307	3,079	7,444,227	71,474	878	70,595	7,373,631
平成19年3月31日 残高	8,739,620	8,943,076	15,343,377	5,714	33,020,358	273,565	878	274,443	33,294,802

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分 1,011,988千円及び平成18年10月27日開催の取締役会で決議した剰余金の配当 827,988千円であります。

中間キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	7,443,929	9,663,834	15,585,144
2 減価償却費	1,848,955	2,653,293	3,981,987
3 貸倒引当金の減少額	7,000	-	7,000
4 賞与引当金の増減()額	112,620	16,541	73,131
5 役員賞与引当金の増減() 額	-	34,400	34,400
6 退職給付引当金の増減() 額	24,795	22,585	19,779
7 前払年金費用の増()減額	28,663	29,164	34,607
8 役員退職給与引当金の減少 額	109,460	-	109,460
9 長期未払金の増減()額	118,550	5,670	118,550
10 受取利息及び受取配当金	28,686	36,034	57,821
11 支払利息	36,064	47,291	79,550
12 為替差益	1,534	1,428	9,692
13 ゴルフ会員権評価損	-	5,700	5,000
14 固定資産除却損	106,408	159,426	256,221
15 地中障害物撤去損	-	86,828	-
16 関係会社株式評価損	-	242,000	-
17 売上債権の増加額	2,764,628	3,295,204	2,549,970
18 たな卸資産の増加額	737,426	999,908	895,510
19 その他流動資産の増()減 額	24,605	226,133	156,070
20 仕入債務の増加額	1,252,047	651,151	875,191
21 その他流動負債の増減() 額	50,294	40,032	126,550
22 未払消費税等の増減()額	241,692	449,348	577,233
23 その他	100,069	136,897	138,684
小計	7,514,720	9,033,650	17,905,028
24 利息及び配当金の受取額	6,392	35,962	57,352
25 利息の支払額	30,665	46,523	73,339
26 法人税等の支払額	3,099,911	4,771,004	4,886,742
27 固定資産撤去による支出	92,389	155,529	232,938
28 地中障害物撤去による支払	-	2,041	-
29 その他	13,109	30,376	33,953
営業活動による キャッシュ・フロー	4,311,256	4,064,137	12,803,313

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による 支出	3,598,337	3,890,848	6,630,479
2 貸付による支出	-	15,000	-
3 その他	33,588	55,641	39,025
投資活動による キャッシュ・フロー	3,631,925	3,961,490	6,669,504
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による 支出	50,000	50,000	50,000
2 配当金の支払額	1,008,882	1,099,763	1,834,117
3 自己株式の取得による支出	1,273	1,390	3,079
財務活動による キャッシュ・フロー	1,060,156	1,151,154	1,887,196
現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,534	1,428	9,692
現金及び現金同等物の増減額	379,291	1,047,078	4,256,303
現金及び現金同等物の 期首残高	599,610	4,855,914	599,610
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	220,318	3,808,835	4,855,914

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は、除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は、除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ152,650千円減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ27,712千円減少しています。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は、除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月14日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,109,946千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,777,476千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,221,285千円
2 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末残高から除かれている中間期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 4,186千円 支払手形 242,246千円 設備関係支払手形 52,522千円	2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 546,296千円	2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 588,749千円
3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末残高から除かれている中間期間末日満期手形は次のとおりであります。 支払手形 231,559千円 設備関係支払手形 216,278千円	3 期末日満期手形の処理 当期末は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 3,748千円 支払手形 215,928千円 設備関係支払手形 43,538千円
4 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 22,887千円 受取配当金 5,799千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 31,704千円 受取配当金 4,330千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 48,866千円 受取配当金 8,955千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,064千円 為替差損 76,364千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 47,291千円 為替差損 164,250千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 79,550千円 為替差損 156,426千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,825,263千円 無形固定資産 23,692千円	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 159,426千円 地中障害物撤去損 86,828千円 関係会社株式評価損 242,000千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,932,949千円 無形固定資産 49,037千円
	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,631,018千円 無形固定資産 22,275千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	18,400	-	-	18,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	210	53	-	263

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 53株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,011,988	55.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	827,988	45.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	36,800	-	-	36,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	663	118	-	781

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 118株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	1,103,980	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,287,972	35.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	18,400	18,400	-	36,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 18,400千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210	453	-	663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 190株

株式分割による増加 263株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,011,988	55.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	827,988	45.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,103,980	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 220,318千円	現金及び預金勘定 3,808,835千円	現金及び預金勘定 4,855,914千円
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資 -千円	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資 -千円	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資 -千円
現金及び現金同等物 220,318千円	現金及び現金同等物 3,808,835千円	現金及び現金同等物 4,855,914千円

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	122,557	542,277	419,719	122,557	619,155	496,597	122,557	583,415	460,857
計	122,557	542,277	419,719	122,557	619,155	496,597	122,557	583,415	460,857

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式			
関連会社株式	272,000	(注) 30,000	272,000
(2) その他有価証券			
非上場株式	4,000	4,000	4,000

注:当中間会計期間において減損処理を行い、関係会社株式評価損を計上しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 272,000千円	関連会社に対する投資の金額 30,000千円	関連会社に対する投資の金額 272,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額 274,185千円	持分法を適用した場合の投資の金額 17,693千円	持分法を適用した場合の投資の金額 267,460千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額 818千円	持分法を適用した場合の投資損益の金額 249,767千円	持分法を適用した場合の投資損益の金額 7,542千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,590円06銭	1株当たり純資産額 1,031円41銭	1株当たり純資産額 904円77銭
1株当たり中間純利益 241円62銭	1株当たり中間純利益 156円11銭	1株当たり当期純利益 252円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 4,445,710千円 普通株式に係る中間純利益 4,445,710千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 18,399,780株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 5,744,735千円 普通株式に係る中間純利益 5,744,735千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 36,799,269株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 9,287,283千円 普通株式に係る当期純利益 9,287,283千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 36,799,455株
当社は、平成17年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	当期の1株当たり当期純利益は、株式分割が前期首に行われたものとして計算しております。 なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の各数値はそれぞれ下記のとおりであります。
1株当たり純資産額 1,230円35銭	1株当たり純資産額 795円03銭	1株当たり純資産額 704円39銭
1株当たり中間純利益 93円84銭	1株当たり中間純利益 120円81銭	1株当たり当期純利益 133円21銭

後発事象

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年7月27日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1. 株式分割の概要 (1) 分割の方法 平成18年9月30日(土曜日)(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年9月29日(金曜日))最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 18,400,000株 今回の分割により増加する株式数 18,400,000株 株式分割後の当社発行済株式総数 36,800,000株</p> <p>2. 効力発生日 平成18年10月1日(日)</p> <p>3. 配当起算日 平成18年9月30日(土)</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 615円17銭 1株当たり中間純利益 46円92銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭</p> <p>当中間会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 795円03銭 1株当たり中間純利益 120円81銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 704円39銭 1株当たり当期純利益 133円21銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭</p>	<p>当社は、平成19年10月29日開催の取締役会において、平成20年1月1日をもって、当社が50%出資する関連会社である(株)エスティ不動産を簡易合併手続きにより吸収合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 (株)エスティ不動産は、当社の本社・工場用地の一部を保有し当社に賃貸しております。今般土地の自前化推進により経営基盤を一層強化する観点から、当該賃借土地を全面的に取得するため同社を吸収合併いたします。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 合併の日程 合併承認の取締役会 平成19年10月29日 合併契約書締結 平成19年10月29日 合併契約書承認株主総会 本合併は、当社においては会社法第796条第3項により合併契約承認株主総会は開催いたしません。また、(株)エスティ不動産においては、平成19年11月13日開催予定の株主総会で、会社法第783条第1項による合併契約承認決議を行う予定であります。</p> <p>合併の効力発生日 平成20年1月1日</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)エスティ不動産は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率および合併交付金 現金により合併対価を交付するため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。なお、合併対価は、合併時点の(株)エスティ不動産の時価純資産に基づき算定することとしており、現時点では30百万円程度と見込んでおります。</p> <p>3. 被合併会社の概要(平成19年3月31日現在) 商号 (株)エスティ不動産 事業内容 不動産の賃貸、管理 本店所在地 大阪府大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 代表者 代表取締役社長 松野正人 資本金 10百万円 純資産 2,008百万円 総資産 5,510百万円 大株主及び持株比率 住友金属工業(株) 50.0% (株)大阪チタニウムテクノロジーズ 50.0%</p>	

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
チタン事業	16,419,634	20,625,386	34,009,028
その他事業	4,265,478	6,305,703	8,845,286
合計	20,685,112	26,931,089	42,854,314

（注）1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当中間会計期間の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区分	受注高			受注残高
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	当中間会計期間末
チタン事業	11,382,484	14,908,995	38,647,363	12,662,538
その他事業	4,656,084	7,278,534	9,874,393	3,658,356
合計	16,038,568	22,187,529	48,521,756	16,320,894

（注）金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
チタン事業	16,105,961	19,831,257	33,881,917
その他事業	4,507,816	6,193,772	9,366,213
合計	20,613,777	26,025,030	43,248,130

（注）金額には消費税等は含まれておりません。